

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	出納室
款	項	目			課 名	会計課
2	1	10	会計管理費	164		

I：事業概要

施策事業名	会計管理
事業目的	地方自治法、犬山市予算決算会計規則及び犬山市公金取扱金融機関に関する規則等に基づき、公金の厳正、適正かつ効率的な処理を行う。
事業内容	●事業の全体計画 ・法令に基づいて適正かつ効率的に公金の処理などを行う。また、金融機関の各種手数料有料化に係る要請への対応、国の施策等により必要となる各種システム改修及び事務運用の変更対応などを適正に行う。 ●主な事業内容 ・指定金融機関等に関する事務 ・各課が作成した収入及び支出に関する調書の審査 ・決算書及び附属資料の調製 ・現金及び有価証券の出納並びに保管に関する事務 ・基金などの運用 ・基幹系システム標準化に伴う収納関連システム改修対応 ●主な決算の内訳 ・指定金融機関派出手数料（公金の収納及び支出事務を行う指定金融機関が市役所内に設置する派出所業務にかかる費用） 5,720,000円 ・債権者の口座への振込に係る手数料 12,681,625円 ・総合収納システム（市税等の収納金を公金化するためのシステム）業務委託料 13,470,103円 ・総合収納システム改修業務委託料（納付書追加対応等） 8,830,800円
事業の成果・効果	●地方自治法、犬山市予算決算会計規則及び犬山市公金取扱金融機関に関する規則等に基づき、収入及び支出命令書の適正な審査を行った。 ●会計事務を適正に実施するため、職員を対象とした研修を行った。 ●基幹系システムの標準化に伴い、総合収納システムの改修を適正に行った。

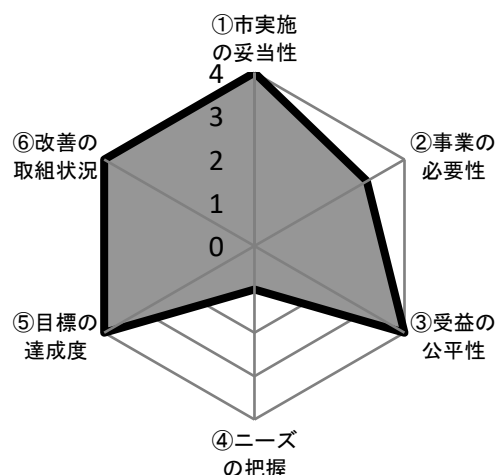
II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
会計管理	42,175	83	42,092	100%	4	4	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,175	83	42,092	100%	4	4	4

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		27,341	42,175	38,370
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	88	83	90
	一般財源	27,253	42,092	38,280
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法、犬山市予算決算会計規則及び犬山市公金取扱金融機関に関する規則に基づき、公金の厳正、適正かつ効率的な処理を行わなければならない。
②事業の必要性	3	内部管理事務である。市全体の予算執行を行う上で非常時においても必要不可欠な事業である。
③受益の公平性	4	市全体の予算執行に係るものであり、多くの市民や業者が対象となる事業である。
④ニーズの把握	1	利用者(債権者及び納入者)は、市内外の個人や法人であり、市民ニーズとしては、特に把握していない。
⑤目標の達成度	4	収入及び支出の適正な審査を行うことができた。決算書の調製を行い、議案として提出できた。資金の安全かつ確実な運用を行うことができた。職員の会計事務等に関する基礎的知識の習得及び意識向上を図る効果的な研修を実施できた。
⑥改善の取組状況	4	事務取扱の改訂により、庁内各部署の会計事務の利便性を向上した。繁忙期の事務誤り防止に向け、庁内各部署への注意喚起をより効果的になるよう内容を見直した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	事務取扱の改訂により、近年の請求書発行方法の多様化に伴い発生していた請求日と請求書受領日の乖離に伴う支払期日の課題を解消した。従来の書面による受付業務の一部をデータ入力方式へ移行し、事務効率化を図った。
令和8年度に見直しを実施している事項	令和9年度予定の公金収納のデジタル化に向け、各課の収納事務を整理し、効率化を進める。
今後見直しを検討する事項	財務会計事務のデジタル化に向けて、会計書類の電子決裁導入に伴う事務取扱いの見直しを行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
財務会計事務のデジタル化を進めるにあたり、各種会計書類及び関連する事務取扱いについて、具体的な検討と見直しが必要。	全庁的な調査やヒアリングを実施し、各課における事務運用の状況把握、課題の整理を行う。 そのうえで先行自治体の事例を踏まえ、当市の実情に適した業務の適正化・効率化に向けた運用見直しに着手する。